

第4回全国イノベーション調査

調査票 記入の手引き

調査票の記入にあたっては、本記入の手引きを適宜参照してください。

【目次】

簡易記入用フローチャート	p.2
記入例・注釈	p.3
FAQ（よくあるご質問とその答え）	p.9

- ・ 本調査は、「イノベーション」を実現している企業のみを対象とするものではなく、「イノベーション」に関わる活動を実施していない企業も調査対象に含まれます。
- ・ 本調査はインターネットでの回答も可能です。
詳細は同封の『Web 回答システムの説明と利用の手引き』をご覧ください。
- ・ 調査票の送付は1通です。後日、回答内容に関してお問い合わせする場合がありますので、記入の終わった調査票はコピーを取り、控えとしてお持ちください。
- ・ 控え用の調査票が必要な場合は、送付致しますので下記のお問合せ窓口まで連絡してください。

【記入上の注意事項】

1. 調査内の「年度」は「4月1日～翌年3月31日」として記入してください。
これによるのが困難な場合は、直近の「決算期（会計年度）」として記入してください。
2. 調査票に記載されている貴社名、郵便番号・住所に変更があれば、二重線で取り消し、訂正してください。
3. 調査票に記入する数字は、1、2、3、のように算用数字を用いてください。
4. 記入すべき金額や数量がない欄は「0」を記入してください。
5. 金額欄は、百万円未満の金額を四捨五入のうえ記入してください。
ただし、四捨五入しても百万円に満たない場合は「0」を記入してください。
6. 実額や実数等の記入が困難な場合は、推計値を記入しても差し支えありません。
7. 「超」、「未満」、「以上」、「以下」の例示は次のとおりです。
 - (1) 50% 超～100% 未満 ⇒ 50% 超は50% を含まず、100% 未満も100% を含みません。
 - (2) 20% 以上～50% 以下 ⇒ 20% 以上は20% を含み、50% 以下も50% を含みます。

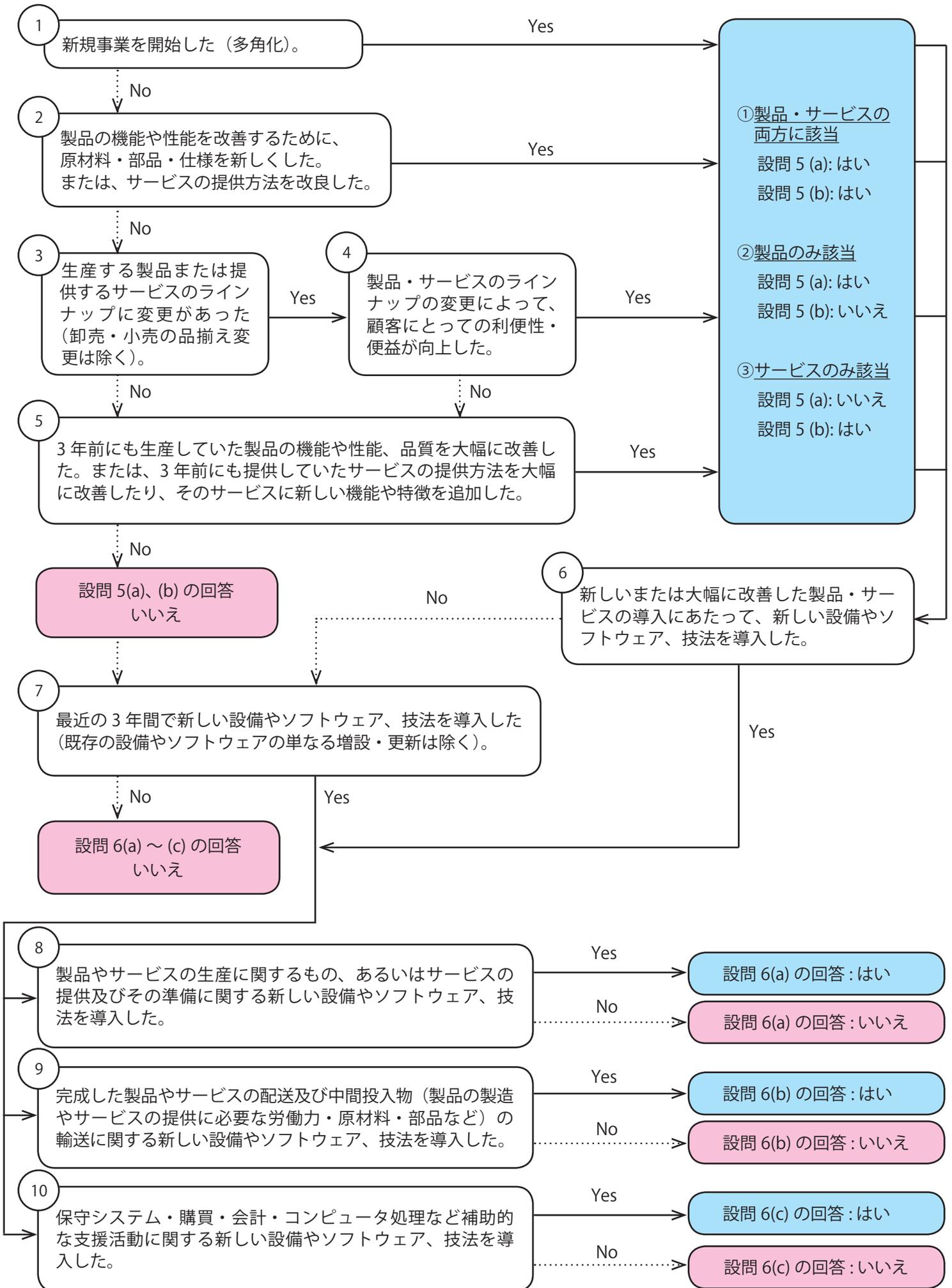
本調査のお問合せ窓口

株式会社サーベイリサーチセンター 「第4回全国イノベーション調査」事務局
住所：〒101-8795 東京都千代田区内神田2丁目15番9号 内神田282ビル 7階
電話：0120-955-067
FAX：03-3256-7471
E-mail: jnis4@surece.co.jp
受付時間：10:00～17:30（土曜、日曜、国民の祝日を除く）

簡易記入用フローチャート

回答期限：2015年10月30日（金）

設問5、6の回答が困難な場合に参照してください。



企業の概要

貴社名
正式な名称を記入してください。

貴社名	科学技術イノベーション株式会社
郵便番号・住所	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-2-2 文科ビル

郵便番号・住所

住所は、都道府県名、市区群町村名、町丁・字・番地号・及びビル名まで記入してください。

本調査票の回答に関する担当者について記入してください。
集計結果・本調査に関連する情報の送付、回答内容に関する問い合わせをさせていただくことがあります。

氏名	調査一郎	部署名	経営企画課
役職	課長	電話番号	03-3581-2396
Eメール	ichiro-chousa@nistep.go.jp		

氏名・部署名・役職・電話番号・Eメール

調査内容について後日照会させていただく場合がありますので記入してください。

設問 1

1 企業グループ^{※1}への所属の有無及びグループ統括企業の所在地（2014年度末現在）

1. 親会社^{※1(a)}がある → **11 企業グループ全体を統括する企業の所在地**

2. 子会社^{※1(b)}がある

3. 企業グループに所属していない（親会社も子会社もない）

1. 日本

2. 海外 → **12 国名：** _____

※1 本調査における「企業グループ」とは、親会社^(a)ならびに子会社^(b)からなる企業群を指します。

(a) 「親会社」とは、貴社の議決権の50%を超えて所有している会社のことです。ただし、議決権の所有が50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している会社も含まれます。

(b) 「子会社」とは、貴社が50%超の議決権を所有する会社のことです。ただし、議決権の所有が50%以下であっても、貴社が実質的に支配している会社も含まれます。

設問 2～4

- 全ての企業が記入してください。
- 貴社のみでの活動について（親会社や子会社といった貴社以外の全てのグループ企業の場合は除いて）お答えください。

※2 「ASEAN 諸国」はインドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスを指します。

※3 「北米」はカナダ、アメリカ合衆国、メキシコを指します。

※5 「大学」には大学院（修士課程・博士課程）を含みます。

※4 「EU及びEU関連国」は、アイスランド、アイルランド、アルバニア、イギリス、イタリア、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、クロアチア、コソボ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベルギー、ポーランド、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、ポルトガル、マケドニア、マルタ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、リヒテンシュタイン、ルーマニア、ルクセンブルクを指します。

2 2014年度の売上（収入）金額（消費税込み）

十億 千万 百万 千円 万円 百万円

0 0 0 0 2 0 0 0

3 製品・サービスを販売・提供した国・地域（2012年度～2014年度の3年間）

該当するものを全て選んで□に✓を付けてください。

1. 日本国内の一部地域

2. 日本全国

3. 海外 → **3-1 具体的な国・地域を選んでください。** (該当するものを全て選んで□に✓を付けてください)

1. 韓国 (台湾を除く) 2. 中国 3. 台湾 4. ASEAN 諸国 5. インド 6. 北米 7. EU 及び EU 関連国 8. その他の国・地域

4 常用雇用者数（2014年度末現在）

注）常用雇用者とは期間を定めずに雇用されている人、または1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている人、もしくは2015年2月と3月にそれぞれ18日以上雇用されている人を指します（正社員・正職員に加えて、契約社員・嘱託・パート・アルバイト等と呼ばれる人を含む）。

4-1 常用雇用者数

0 0 0 0 1 0 0 0 人

4-2 常用雇用者の学歴

(a) 大学^{※5}・短期大学・高等専門学校卒業以上の人の割合：約 %

(b) 上記(b)に占める大学院（修士課程・博士課程）修了者の割合：約 %

(c) 上記(b)のうち博士課程修了者の有無： 1. いる 2. いない 3. わからない

設問 5

- 全ての企業が記入してください。
- 貴社のみ活動について（親会社や子会社といった貴社以外の全てのグループ企業のことは除いて）お答えください。
- 2012年度から2014年度までの3年間の活動について記入してください。

5 新しいまたは大幅に改善した製品・サービスの導入の有無 ⁶ (a)と(b)それぞれについて該当する□に✓を付けてください。	
(a) 新しいまたは大幅に改善した製品を市場に導入した ⁶	<input checked="" type="checkbox"/> 1. はい <input type="checkbox"/> 2. いいえ
(b) 新しいまたは大幅に改善したサービスを市場に導入した ⁶	<input checked="" type="checkbox"/> 1. はい <input type="checkbox"/> 2. いいえ

注）本設問の記入において判断が困難な場合は、「調査票記入の手引き」の「簡易記入用フローチャート」をご参照ください。

※ 6 「新しいまたは大幅に改善した製品・サービス」とは、機能・性能・技術仕様・使いやすさ・原材料・構成要素・中身のソフトウェア・サブシステム・提供方法（サービスの場合のみ）について新しくしたものに加え、これらについて既存のものを大幅に改善したものを指します。

なお、既存の知識や技術を組み合わせたり、新しい用途へ転用したものも含まれます。ただし、新しい製品の転売、単なる外見だけの変更、定期的もしくは季節ごとに行われる変更、ルーチン化されたアップデートは含みません。貴社にとって新しいもの（または貴社の既存の製品・サービスに比べて大幅に改善されたもの）を指し、貴社の市場において新しいものである必要はありません。つまり、他社が既に導入している製品・サービスを貴社が導入した場合も、それが貴社にとって新しければ、「新しいまたは大幅に改善した製品・サービス」を導入したこととなります。ここで、製品とはスマートフォン、家具、パッケージソフトなどといった有形物だけでなく、ダウンロードによって取得されるソフトウェア、音楽、映画なども指します。一方、サービスとは、小売、保険、教育、旅客輸送、コンサルティングなどの無形物を指します。

設問 6

- 全ての企業が記入してください。
- 貴社のみ活動について（親会社や子会社といった貴社以外の全てのグループ企業のことは除いて）お答えください。
- 2012年度から2014年度までの3年間の活動について記入してください。

6 新しいまたは大幅に改善した生産工程・配送方法・それらを支援する活動 ⁷ の導入の有無 (a)(b)(c)それぞれについて該当する□に✓を付けてください。	
(a) 製品・サービスのための新しいまたは大幅に改善した生産工程 ⁸ を導入した	<input checked="" type="checkbox"/> 1. はい <input type="checkbox"/> 2. いいえ
(b) 中間投入物（原材料・部品等）・製品・サービス ⁹ のための新しいまたは大幅に改善したロジスティクス・配送方法・流通方法を導入した	<input type="checkbox"/> 1. はい <input checked="" type="checkbox"/> 2. いいえ
(c) 生産工程や配送方法を支援するための新しいまたは大幅に改善した保守システムや購買・会計・コンピュータ処理といった活動を導入した	<input type="checkbox"/> 1. はい <input checked="" type="checkbox"/> 2. いいえ

注）本設問の記入において判断が困難な場合は、「調査票記入の手引き」の「簡易記入用フローチャート」をご参照ください。

※ 7 「新しいまたは大幅に改善した生産工程・配送方法・それらを支援する活動」には技法、装置、ソフトウェアなどの変更を含みます。また、これらは貴社にとって新しいもの（または改善されたもの）を指し、貴社の市場において新しいものである必要はありません。つまり、他社が既に導入している生産工程・配送方法・それらを支援する活動を貴社が導入する場合も、それが貴社にとって新しいものであれば、「新しいまたは大幅に改善した生産工程・配送方法・それらを支援する活動」を導入したこととなります。

※ 8 「サービスの生産工程」とはサービスを提供するための手順や機械・設備・ソフトウェア等を指します。

※ 9 ここでの「サービス」には貴社が販売・提供するサービスだけでなく、中間投入として用いたサービスも含まれます。

設問 7

- 全ての企業が記入してください。
- 貴社のみ活動について（親会社や子会社といった貴社以外の全てのグループ企業のことは除いて）お答えください。
- 2012年度から2014年度までの3年間の活動について記入してください。

7 新しいまたは大幅に改善した製品・サービスの導入 [5] の (a)(b) や生産工程・配送方法等の導入 [6] の (a)~(c) に向けて実施した活動の有無 ¹⁰ 以下の (a) と (b) をそれぞれについて該当するものを選んで、□に✓を付けてください。	
(a) 完了前に中止・中断した活動 ¹⁰ があった	<input type="checkbox"/> 1. はい <input checked="" type="checkbox"/> 2. いいえ
(b) 2014年度末現在においても継続中だった活動 ¹⁰ があった	<input checked="" type="checkbox"/> 1. はい <input type="checkbox"/> 2. いいえ

※ 10 ここでの「活動」とは、「新しいまたは大幅に改善した製品・サービス」や「生産工程・配送方法等」の開発・導入を目的とした機械・装置・建物・ソフトウェア・ライセンスの取得、エンジニアリングや開発活動、フィジビリティ・スタディ、デザイン、教育訓練、研究開発、マーケティングなどを指します。また、新しい知識の創出や科学的・技術的な課題解決のためのあらゆる種類の研究開発活動も含まれます。

設問 8

- 全ての企業が記入してください。
- 貴社のみ活動について（親会社や子会社といった貴社以外の全てのグループ企業のことは除いて）お答えください。
- 2012年度から2014年度までの3年間の活動について記入してください。

※ 11 「業務慣行」の例

知識の体系化・成功事例や教訓などのデータベース化、サプライ・チェーン・マネジメント、業務リエンジニアリング、ナレッジ・マネジメント、リーン生産、品質管理など。

※ 12 「職場組織に関する方法」の例

従業員の責任体制の構築、フォーマルあるいはインフォーマルな協業体制の編成、業務・グループ活動の分散化、マネジメント・コントロールの分散化、部署の統合・分割など。

※ 13 「他社や他の機関」には、独立企業、貴社が属する企業グループ内の他社（子会社・企業グループを統括する企業などを含む）、その他の企業、大学、研究機関、非営利団体などを含みます。

※ 14 「社外との関係に関する方法」の例

研究機関や顧客との協業、サプライヤーとの連携強化、生産・調達・流通・採用・補助的サービスにおける業務提携・パートナーシップ・アウトソーシング・下請契約など。

8 組織及びマーケティングに関する貴社にとって新しい手法の導入の有無 それぞれについて該当する□に✓を付けてください。

組織に関する新しい手法 注) 経営陣による戦略的な意思決定に基づくものに限る。また、M&Aの実施そのものは除く。	(a) 業務遂行の方法や手順に関する新しい業務慣行 ^{※11} の導入	(b) 権限の移譲や仕事の割り振り・編成など職場組織に関する新しい方法 ^{※12} の導入	(c) 他社や他の機関 ^{※13} など社外との関係に関する新しい方法 ^{※14} の導入
	<input type="checkbox"/> 1. はい <input checked="" type="checkbox"/> 2. いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> 1. はい <input type="checkbox"/> 2. いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> 1. はい <input type="checkbox"/> 2. いいえ
マーケティングに関する新しい手法 注) マーケティング手法の中で季節的・定期的・ルーチン化されている変更は除く。	(d) 製品・サービスの外見上のデザイン ^{※15} の大幅な変更	(e) 新しい販売促進のための媒体・手法 ^{※16} の導入	(f) 新しい販売経路 ^{※17} の導入
	<input checked="" type="checkbox"/> 1. はい <input type="checkbox"/> 2. いいえ	<input type="checkbox"/> 1. はい <input checked="" type="checkbox"/> 2. いいえ	<input type="checkbox"/> 1. はい <input checked="" type="checkbox"/> 2. いいえ
	(g) 新しい価格設定方法 ^{※18} の導入		
	<input type="checkbox"/> 1. はい <input checked="" type="checkbox"/> 2. いいえ		

※ 17 「販売経路」の例

フランチャイズ・販売許可、直販・訪問販売、独占的な小売販売、展示コンセプトなど。ただし、輸送・保管・出荷といったロジスティクス・配送方法・流通方法に関するものは含みません。

※ 15 「デザイン的大幅な変更」とは、貴社の製品・サービスの形・外見や包装・パッケージ（飲食物の味付けも含む）などの大幅な変更を指します。

ただし、製品の機能的な特性やユーザー特性の変更を伴うものは、プロダクト・イノベーションには含まれますが、ここには含みません。

※ 18 「価格設定方法」の例

需要によって変動する価格設定、割引システム、顧客がウェブ上で好みに応じて選択した製品仕様にもとづく価格設定など。ただし、単なる顧客セグメント別の価格設定は除きます。

※ 16 「販売促進のための媒体・手法」の例

広告メディア、製品・サービスの映画・テレビでの利用、製品・サービスの有名人による利用など）、ブランド設定（例：ブランド・イメージ、ブランド・シンボルなど）、個人向け情報システム（例：ポイントカード）など。

設問 9

- 全ての企業が記入してください。
- 貴社のみ活動について（親会社や子会社といった貴社以外の全てのグループ企業のことは除いて）お答えください。
- 2012年度から2014年度までの3年間の活動について記入してください。

※ 19 ここでの「イノベーション」とは、新しいまたは大幅に改善した製品・サービスの市場への導入 [設問 5(a)、(b)] や新しいまたは大幅に改善した生産工程や配送方法等の導入 [設問 6(a)~(c)]、組織及びマーケティングに関する貴社にとっての新しい手法の導入 [設問 8(a)~(g)] を指します。

9 新しいまたは大幅に改善した製品・サービスの導入 [5の(a)(b)] や生産工程・配送方法等の導入 [6の(a)~(c)]、組織及びマーケティングに関する新しい手法の導入 [8の(a)~(g)] を阻害した要因または実施しなかった理由 各要因の影響の重大さとして該当するものを1つ選んで□に✓を付けてください（導入しようとしたものが複数あった場合は総合的に評価してください）。

阻害要因・非実施理由	1. 重大で、大(決定的に阻害された)	2. 重大で、中(ある程度阻害された)	3. 重大で、小(わずかに阻害された)	4. 重大ではなかった(経験しなかった)
(a) 内部資金（貴社内または貴社が属する企業グループ内の資金）が不足したこと	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(b) 外部資金の調達（貴社外及び貴社が属する企業グループ外からの資金調達）が困難であったこと	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(c) 能力のある従業員が不足したこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(d) 必要な協力相手を見つけることが困難であったこと	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(e) 政府の助成金や補助金の獲得が困難であったこと	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(f) 新しい製品・サービスへの需要（売上規模）が不確実だったこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
(g) 貴社の市場における競争が激しすぎたこと	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(h) 貴社が過去に実現したイノベーション ^{※19} で足りることがわかったこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
(i) 貴社の市場において競争がほとんどなかったこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(j) 良いアイデアがなかったこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
(k) 既存顧客からの安定的な発注があったこと	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(l) 自社の技術力やノウハウでは限界があることがわかったこと	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(m) 目先の売上・利益を上げることに追われてしまったこと	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

設問 5-1

設問 5-2

5の(a)が「はい」の場合

- 5-1** 新しいまたは大幅に改善した製品 [5の(a)] を開発した組織 (該当するもの全てに✓を付けてください)
- 1. 貴社のみで開発した
 - 2. 貴社が他社や他の機関^{※20}と共同で開発した
 - 3. 他社や他の機関^{※20}が開発したものを貴社が変更・改造した
 - 4. 他社や他の機関^{※20}が開発した

5の(b)が「はい」の場合

- 5-2** 新しいまたは大幅に改善したサービス [5の(b)] を開発した組織 (該当するもの全てに✓を付けてください)
- 1. 貴社のみで開発した
 - 2. 貴社が他社や他の機関^{※20}と共同で開発した
 - 3. 他社や他の機関^{※20}が開発したものを貴社が変更・改造した
 - 4. 他社や他の機関^{※20}が開発した

※20 「他社や他の機関」には、独立企業、貴社が属する企業グループ内の他社（子会社・企業グループを統括する企業などを含む）、その他の企業、大学、研究機関、非営利団体などを含みます。

設問 5-3 ~ 5-5

※21

「市場にとって新しい製品・サービス」とは、貴社の市場において、どの競合他社も導入していない製品・サービスを指します。

※22

「貴社にとってのみ新しい製品・サービス」とは、貴社の市場において、競合他社が既に導入していたが、貴社にとっては新しい製品・サービスを指します。

5の(a)(b)のいずれかが「はい」の場合

5-3 2012年度～2014年度に貴社が導入した新しいまたは大幅に改善した製品・サービス [5の(a)(b)] の新規性と売上（収入）金額 (該当するものを全てに✓を付けてください。2014年度の総売上（収入）金額に占める割合をそれぞれ記入してください。)

	該当あり	売上（収入）金額の割合 ^{※23}
(a) 市場にとって新しい製品・サービス ^{※21}	<input checked="" type="checkbox"/>	20%
(b) 貴社にとってのみ新しい製品・サービス ^{※22} (市場では新しくないもの)	<input checked="" type="checkbox"/>	5%
(c) 上記(a)と(b)以外の他の製品・サービス全て (変更のなかったもの、僅かに変更されたもの、他社から購入して転売したもの)	<input checked="" type="checkbox"/>	75%
2014年度の総売上（収入）金額 ^{※24}		100%

5-4 世界または日本で初めての製品・サービスの導入の有無

- (a) 世界で初めての製品・サービス 1. あり 2. なし
 (b) 世界初ではないが、日本では初めての製品・サービス 1. あり 2. なし

5-5 新しいまたは大幅に改善した製品・サービスの導入 [5の(a)(b)] による成果 (導入したものが複数あった場合は総合的に評価してください。)

	1. 目標を上回った	2. 概ね目標通り	3. 目標を下回った	4. 成果がなかった	5. 成果は未検証	6. 目的としなかった
(a) 市場シェアの維持・拡大	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(b) 新しい市場の開拓	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(c) 高付加価値化による顧客単価・製品単価の維持・上昇	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※23 「売上（収入）金額の割合」

(a)+(b)+(c)=100(%) となるように回答してください。また、該当する製品・サービスがない場合は「0」を記入してください。

※24

「総売上（収入）金額」は金融業、保険業以外は、商品等の販売額又は役務の給付によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などを指します。なお、有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含みません。金融業、保険業の場合は経常収益を指します。

設問 6-1 ~ 6-3

○ 設問6の(a)～(c)のいずれかが「はい」の場合に記入してください。

※20

「他社や他の機関」には、独立企業、貴社が属する企業グループ内の他社（子会社・企業グループを統括する企業などを含む）、その他の企業、大学、研究機関、非営利団体などを含みます。

6の(a)～(c)のいずれかが「はい」の場合

- 6-1** 貴社が導入した新しいまたは大幅に改善した生産工程・配送方法等 [6の(a)～(c)] を開発した組織 (該当するものを全て選んで✓を付けてください。)
- 1. 貴社のみで開発した
 - 2. 貴社が他社や他の機関^{※20}と共同で開発した
 - 3. 他社や他の機関^{※20}が開発したものを貴社が変更・改造した
 - 4. 他社や他の機関^{※20}が開発した

6-2 市場にとって新しい（貴社の市場においてどの競合他社も実現していない）生産工程・配送方法等の導入の有無

- 1. あり
- 2. なし
- 3. わからない

6-3 新しいまたは大幅に改善した生産工程・配送方法等の導入 [6の(a)～(c)] による成果 (導入したものが複数あった場合は総合的に評価してください。)

	1. 目標を上回った	2. 概ね目標通り	3. 目標を下回った	4. 成果がなかった	5. 成果は未検証	6. 目的としなかった
(a) (生産・配送・サービスの提供にかかる) コストの削減	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(b) 需要変動への対応能力・柔軟性強化	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(c) 環境負荷の低減	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

設問 7-1 ～ 7-4

○ 設問 5 の (a)、(b)、設問 6 の (a) ～ (c)、または設問 7 の (a)、(b) のいずれかが「はい」の場合に記入してください。

5 の (a)(b)、6 の (a)～(c) または 7 の (a)(b) のいずれかが「はい」の場合

7-1 貴社内での研究開発の実施状況 ^{※25}

1. 継続的に実施した（常勤の研究開発スタッフがいる）
 2. 一時的に実施した（必要に応じて実施）
 3. 実施せず

7-1b 2014 年度の社内研究開発費 ^{※26}

千円 百円 十円 億 千万 百万

□ □ □ □ 2 0 0 百万円

7-2 社外への研究開発費の支出の状況 ^{※27}

1. あり → **7-2b 2014 年度の社外支出研究費** ^{※27}
 2. なし

千円 百円 十円 億 千万 百万

□ □ □ □ 1 8 百万円

※ 25
 「研究開発」とは、総務省が実施する科学技術研究調査における「研究」と同じ概念で、事物・機能・現象などについて新しい知識を得るために、または既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力および探求を指します。
 これに該当すれば、自然科学分野のものに限らず、人文・社会科学分野のものも含まれます。また、科学的・技術的な進歩や解明をともなうソフトウェア開発、新しい製品・サービスおよび新しい生産方法・配送方法・それらを支援する活動の構想・開発・製造に必要な手順・技術的な仕様書・業務特性を定義する計画や図面の作成、科学的な試作品の設計も含まれます。

※ 26 「社内研究開発費」とは、貴社内で使用した研究費で、人件費、原材料費、有形固定資産の購入費、リース料、その他の経費の合計を指します（科学技術研究調査の「内部使用研究費」と同じ）。

※ 27 「社外支出研究費」とは、委託費、賦課金など名目を問わず、貴社外へ研究費として支出した金額の合計を指します（科学技術研究調査の「外部支出研究費」と同じ）。

※ 30 ここでの「IT サービス（情報通信サービス）」とは、SaaS (Software as a Service) や ASP (Application Service Provider) の利用等、インターネットを経由して無料または利用量に応じたサービス料を支払って必要なソフトウェアをサービス提供者のコンピュータで稼働させて、ユーザーはその機能を使用できるサービスを指します。また、設問 7-1 の貴社内での研究開発の支出によって利用される IT サービスは除きます。

※ 29
 「ソフトウェア」とは、オペレーティング・システム (OS) のソフトウェアやアプリケーション・ソフトウェア（それらのためのプログラムや素材等を含む）、コンピュータ・データベースのうち、1年以上に渡って使用されることが期待されるものを指します。
 ただし、設問 7-1 の貴社内での研究開発の支出によって開発・取得されるソフトウェアは除きます。

※ 31 「社外からの知識・技術の取得」とは、新しい製品・サービス、生産工程・配送方法・それらを支援する活動を開発するための特許権・特許化されていない発明・ノウハウ・その他の形態の知識などを貴社外から購入することやライセンスングによって取得することを指します。
 なお、「社外」には独立企業、貴社が属する企業グループ内の他社（子会社・企業グループを統括する企業などを含む）、その他の企業、大学、研究機関、非営利団体などを含みます。

※ 28
 「機械・設備」には、コンピュータ・ハードウェアも含まれます。
 ただし、設問 7-1 の貴社内での研究開発の支出によって取得される機械・設備は除きます。

7-3 製品・サービス [5 の (a)～(b)] と生産工程・配送方法等 [6 の (a)～(c)] の開発・導入のために実施した活動
 該当するものを全て選んで に / を付けてください。該当しない場合は「上記の中で実施したものはない」に / を付けてください。

(a) 先進的な機械・設備 ^{※28} ソフトウェア ^{※29} の取得 → **7-3(a)-1 具体的な取得源** (該当するものを全ての に / を付けてください)
 1. 貴社が属するグループ内の他社
 2. 貴社が属するグループ外の他社
 3. 大学、他の高等教育機関
 4. 政府、公的研究機関

(b) 先進的な IT サービス ^{※30} の新たな利用
 (c) 社外からの知識・技術の取得 ^{※31}
 (d) 従業者に対する社内または社外での教育訓練 ^{※32}
 (e) マーケティング活動 (新しいまたは大幅に改善された製品・サービスを市場に導入するための市場調査、市場テスト、新製品発売・新サービス開始の広告・宣伝など)
 (f) デザイン活動 (製品・サービスの形状・外見・使い勝手を変更するための貴社内または外注で実施する活動)
 (g) 公的な財政支援の受給 ^{※33} → **7-3(g)-1 支援元** (該当するものを全ての に / を付けてください) → **7-3(g)-2 主な支援機関の具体的な名称等**
 1. 地方公共団体 ^{※34}
 2. 中央政府等 ^{※35}
 文部科学省

(h) 上記の中で実施したものはない

※ 32 設問 7-1 の貴社内での研究開発の支出によって実施される教育訓練はここでは除きます。

※ 34 「地方公共団体等」とは、都道府県や市町村ならびにこれらの地方公共団体に代わって業務を行っている機関を指します。

※ 33
 「公的な財政支援」とは税額控除、助成金・補助金、利子補給付き貸付、借入保証・借入助成といった公的な財政支援を指します（公的部門から受託した委託研究費は除く）。

※ 35 「中央政府等」とは、各府省庁の他、中央政府に代わって業務を行っている科学技術振興機構 (JST)、新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)、日本政策投資銀行 (DBJ)、中小企業基盤整備機構、日本政策金融公庫 (JFC)、情報通信研究機構 (NICT) などの独立行政法人、特殊法人、特別認可法人等を指します。

※ 36 ここでの「協力」とは貴社と他社や他の機関の積極的な関与を意味します。いずれの協力相手も利益目的で協力している必要はありません。ただし、積極的に協力関係が築かれたわけではない単なる業務の外注は除きます。また、他社や他の機関としては、独立企業、貴社が属する企業グループ内の他社（子会社・企業グループを統括する企業などを含む）、その他の企業、大学、研究機関、非営利団体などを含みます。

※ 37 「ASEAN 諸国」はインドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスを指します。

7-4 新しまたは大幅に改善された製品・サービス [5の(a)(b)] 及び生産工程・配送方法等 [6の(a)-(c)] の開発・導入のための協力相手等

(7-4-1) 協力相手^{※36}の有無 1. あり 2. なし
 ↓ 協力相手が「あり」の場合のみ以下を記入してください。

(7-4-2) 協力相手のタイプ 協力相手として該当するものを全て選んで□に✓を付けてください。	(7-4-3) 協力相手の所在国・地域 (7-4-2) で✓を付けた協力相手のタイプのみ、該当する所在国・地域を全て選んで□に✓を付けてください。								
	1. 日本	2. 韓国	3. 中国 (台湾を除く)	4. 台湾	5. ASEAN 諸国 ^{※37}	6. インド	7. 北米 ^{※38}	8. EU EU関連 ^{※39}	9. その他 国・地域
(a) 貴社が属する企業グループ内の他社	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(b) 設備・原材料・部品・ソフトウェアのサプライヤー	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(c) クライアント、顧客	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(d) 競合他社、同業他社	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(e) コンサルタント、営利試験所、民間研究開発機関	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(f) 大学、他の高等教育機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(g) 政府、公的研究機関	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※ 38 「北米」はカナダ、アメリカ合衆国、メキシコを指します。

※ 39 「EU 及び EU 関連国」はアイスランド、アイルランド、アルバニア、イギリス、イタリア、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、クロアチア、コソボ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベルギー、ポーランド、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、ポルトガル、マケドニア、マルタ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、リヒテンシュタイン、ルーマニア、ルクセンブルクを指します。

- ・ 調査対象企業からよく寄せられる質問の一部を掲載しています。
- ・ ここに掲載がない質問は、Web サイト (www.nistep.go.jp/jnis2015/faq) に掲載されていますので、あわせてご覧ください。

Q1 もっぱら他社の下請け業務を行っているため、特に「イノベーション」には関係していないと思われるが、回答する必要があるか。

A 本調査はイノベーションを実施している企業のみならず、イノベーションを実施していない企業も調査対象に含まれますので、回答をお願いします。

Q2 該当しない項目が多く、回答がほとんど「いいえ」になってしまうが問題ないか。

A 問題ありません。ありのままを記入していただければ結構です。

Q3 決算月が3月ではないが、3月期決算に修正して回答する必要があるか。

A 修正の必要はなく、貴社自身の決算期によって回答いただいて構いません。例えば、貴社の決算期が8月末であれば、2011年9月から2014年8月までの3年間の活動について記入してください。

Q4 常用雇用者数（設問4）には親会社からの出向社員や派遣社員も含めるか。

A 出向社員や派遣社員の人数も含めて記入してください。

Q5 新しいまたは大幅に改善された製品・サービス及び生産工程・配送方法等の開発・導入のための協力相手として、委託先は含めるのか。

A 単なる業務の外注先は含みません。共同研究等を行っている場合は含めてください。

Q6 新しい取り組みの結果としてどのような成果があれば、設問5の「新しいまたは大幅に改善した製品・サービス」や設問6の「新しいまたは大幅に改善した生産工程・配送方法・それらを支援する活動」、あるいは設問8の「組織及びマーケティングに関する貴社にとっての新しい手法の導入」に該当するか。

A 市場シェアの拡大やコスト削減等の成果が出ていなくても、貴社において3年間に各設問に該当するような取り組みがあった場合には「導入した」として回答してください。

Q7

設問5の「新しいまたは大幅に改善した製品・サービス」に該当するか否かをどのように判断すれば良いか、具体例を示して欲しい。

A

本調査における「新しいまたは大幅に改善した製品・サービス」とは、機能的な特性や用途に関する新しい製品やサービスまたは大幅に改善された製品やサービスを指します。他社が既に市場に導入しているものと同種の製品・サービスであっても、貴社にとって新しければ、すなわち貴社にとって新しく市場に導入するものであると貴社が認識していれば、「新しいまたは大幅に改善した製品・サービス」に含まれます。なお、貴社にとって新しいかどうかは、設問の注釈や以下の例を参考にして、貴社自身が判断してください。

○「新しいまたは大幅に改善した製品」に該当する例（過去の例も含む）

① 新しい技術の採用

- ・ マイクロ・プロセッサを初めて発売した。
- ・ デジタル・カメラを初めて発売した。
- ・ IP（インターネット・プロトコル）電話を初めて発売した。

② 既存の技術の新しい組み合わせ

- ・ ポータブル MP3 プレイヤー（標準的なソフトウェアとハード・ドライブのコンパクト化技術の組み合わせ）を初めて発売した。

③ 既存の技術による新たな用途の開発

- ・ これまで他の用途でしか使ってこなかった化学成分を用いて初めて洗剤を開発し、発売した。

④ 原材料や部品の変更

- ・ 従来よりも通気性を高めた布地を用いた衣類を発売した。
- ・ 原材料を従来よりも軽量かつ強度の高いものに変えた。
- ・ 原材料を従来よりも環境にやさしいものに変えた。
- ・ ボタンの代わりにファスナーを取り付けた衣類を初めて発売した。
- ・ 新種の培養菌を使用して製造したヨーグルトを発売した。

⑤ 製品に組み込まれた一部のサブシステムの変更や追加

- ・ ABS ブレーキや GPS ナビゲーション・システムを搭載した自動車を初めて発売した。
- ・ カメラを搭載した携帯電話を初めて発売した。
- ・ 無線 LAN 機能を内蔵したノートパソコンを初めて発売した。

⑥ 新しい機能的特性を持った製品の市場導入

- ・ 血中コレステロール値を下げるマーガリンを新たに発売した。
- ・ 大幅に効能が改善された新薬を発売した。
- ・ 電力消費量を大幅に削減した冷蔵庫を発売した。
- ・ 環境基準に適合するための大幅な仕様変更を施した。
- ・ 不正対策ソフトウェアに個々の財務取引を分析・追跡できる機能を加えた。
- ・ プログラム制御可能なラジエーターやサーモスタットを発売した。
- ・ 使い勝手や利便性を改善するためのソフトウェアを組み込んだ家電製品を初めて発売した（例えば、パンが焼けると自動的にスイッチが切れるトースターなど）。

○「新しいまたは大幅に改善したサービス」に該当する例（過去の例も含む）

① サービスの提供方法に関する改善

- ・ 以前から提供していたインターネット・バンキング・サービスのウェブサイトのリニューアルを行い、サービスを提供するスピードや 使いやすさなどの大幅な改善を施した。
- ・ 銀行業務や決済業務のインターネット・サービスを開始した。

② 新しい機能や特性の付加

- ・ レンタカー業者がレンタカーを顧客の自宅まで届け、顧客の自宅で引き取るサービスを始めた。
- ・ アウトソース・サービスのための遠隔ではなく現地での管理機能の提供を始めた。
- ・ 延長保証などの新しい形態の保証サービスを始めた。
- ・ クレジットカード・銀行口座・顧客のポイントカードなどのサービスが一体となった新たな保証サービスを始めた。
- ・ 金利の上限が固定されている変動金利ローンを導入した。
- ・ 製品情報や各種サポート機能といったサービスを顧客に無償で提供するウェブサイトを開設した。
- ・ スマートカードや多目的プラスチック・カードを導入した。
- ・ セルフサービス方式の銀行窓口を新たに設置した。
- ・ 業者からの納品物が仕様を満たしているかどうかを顧客が確認できる新しい「サプライ・コントロール・システム」の提供を始めた。

③ 全く新しいサービスの導入

- ・ インターネットを使った新しい形態のDVD 定期レンタルサービスを始めた（例えば、月単位の料金で顧客が予め設定した枚数のDVD をインターネットで注文すると、自宅まで郵送され、あらかじめ宛名が入った郵便封筒で返却できるサービスなど）。
- ・ ブロードバンドインターネットを利用したビデオ・オン・デマンド・サービスを始めた。

×「新しいまたは大幅に改善した製品・サービス」に該当しない例

- ・ 軽微な変更または改善（貴社にとって新しいと認識できるほどの大幅な改善・変更ではないもの）。
- ・ 機能的な特性や用途の大幅な変更をとみなわないデザインの変更。
- ・ 日常的なアップグレード。
- ・ 定期的な季節ごとの変更（例えば、衣類のタイプなど）。
- ・ 単一顧客向けの特注生産であるが、他の顧客向け製品に比べて大幅に異なる特徴を含まないもの。
- ・ 製品サービスの機能、用途技術的特性を変えることのない設計変更。
- ・ 他の企業から購入した新しい製品サービスの単純な転売。

設問6の「新しいまたは大幅に改善した生産工程・配送方法・それらを支援する活動」に該当するかどうかをどのように判断すれば良いか、具体例を示して欲しい。

A

「新しいまたは大幅に改善した生産工程・配送方法・それらを支援する活動」とは生産・配送の単位原価（ユニット・コスト）の低減や品質の向上につながるもの、新しいまたは大幅に改善した製品・サービスを生産または配送するための方法を指します。他社が既に導入している生産工程・配送方法・それらを支援する活動であっても、貴社にとって新しければ、「新しいまたは大幅に改善した生産工程・配送方法・それらを支援する活動」に含まれます。なお、貴社にとって新しいかどうかは、設問の注釈や以下の例を参考にして、貴社自身が判断してください。

○「新しいまたは大幅に改善した生産工程」に該当する例

① 製品の生産における技術・技法・設備に関すること

- ・ 生産ラインの自動化設備を新たに導入した。
- ・ 生産工程を調整できるリアルタイムセンサーを新規導入した。
- ・ レーザー切断工具や包装の自動化設備を新規導入した。

② 製品の生産におけるソフトウェアに関すること

- ・ 製品開発のためのCAD（Computer-Assisted Design）を新規導入した。
- ・ デジタル化した印刷工程を新規導入した。
- ・ コンピュータ化した生産の品質管理設備を新規導入した。
- ・ 生産をモニタリングするための検査機器を改善した。

③ サービスの創出と提供のための手法に関すること

- ・ 輸送サービスのためのGPS追跡装置を新規導入した。
- ・ 旅行代理店が新しい予約システムを導入した。
- ・ コンサルティング会社が新しいプロジェクト・マネジメントの手法を導入した。
- ・ 小売店がクレジットカード決済システムを初めて導入した。
- ・ 顧客からの電話での問い合わせに対する自動音声応答システムの新規導入。
- ・ 電子発券システムや電子決済システムの新規導入。

○「新しいまたは大幅に改善したロジスティクス・配送方法・流通方法」に該当する例

- ・ バーコードやActive RFID（Radio Frequency Identifier）を用いた商品追跡システムの新規導入。
- ・ 商品や在庫を登録するための携帯用スキャナー／コンピュータの新規導入。
- ・ 最適な配送ルートを特定するためのソフトウェアの新規導入。

○「新しいまたは大幅に改善した生産工程や配送方法を支援する活動」に該当する例

- ・ 購買会計メンテナンス等のための新しいまたは既存のものを改善したソフトウェアや仕事の進め方の導入。
- ・ 供給の流れを改善するために設計されたソフトウェアの新規導入。
- ・ 新しいまたは既存のものを大幅に改善したコンピュータ・ネットワークの導入。

×「新しいまたは大幅に改善した生産工程・配送方法・それらを支援する活動」に該当しない例

- ・ 軽微な変更または改善（貴社にとって新しいと認識できるほどの大幅な改善・変更ではないもの）。
- ・ 既存の製造・物流システムに酷似するシステムの追加による生産またはサービスの能力の向上。

ここに掲載がない質問は、Web サイト (www.nistep.go.jp/jnis2015/faq) に掲載されています。